



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL https://www.serendip-c.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当役員 (氏名) 小谷 和央 TEL 052 (222) 5306
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,805	△4.5	194	△40.6	179	△57.0	199	△49.8
2021年3月期	14,460	△4.8	327	12.7	417	93.9	398	336.1

(注) 包括利益 2022年3月期 486百万円 (△31.0%) 2021年3月期 705百万円 (692.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.18	47.36	5.4	1.2	1.4
2021年3月期	127.21	—	15.6	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース)に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,684	4,568	28.5	1,028.84
2021年3月期	14,798	3,018	19.8	923.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,474百万円 2021年3月期 2,923百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	777	△1,172	770	3,223
2021年3月期	992	△1,386	848	2,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,592	12.9	366	87.8	269	49.9	200	0.0	45.04

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	4,550,320株	2021年3月期	3,379,380株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	109,580株	2021年3月期	109,580株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,066,280株	2021年3月期	3,132,671株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（参 考）

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	539	3.7	5	△95.3	22	△81.0	15	△77.0
2021年3月期	519	56.0	119	434.5	117	439.3	67	629.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.80	3.66
2021年3月期	21.43	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,246	2,691	82.9	606.04
2021年3月期	1,763	1,635	92.7	500.25

（参考）自己資本 2022年3月期 2,691百万円 2021年3月期 1,635百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において経営コンサルティング案件が増加している一方で、前事業年度において連結子会社でのキャピタルゲインの獲得に伴う営業収入があった影響により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に加え、半導体不足及び原材料価格の高騰などの影響から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である中小企業の「事業承継(投資)」におきましては、中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ(譲渡ニーズ)が一段と増加いたしました。

一方、当社グループのもう一つの事業領域である「モノづくり(経営)」におきましては、前期から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、長引く自動車業界の半導体等の部品供給不足及びサプライチェーンの停滞による減産の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大以前から経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高13,805,994千円(前期比4.5%減)、営業利益194,871千円(前期比40.6%減)、経常利益179,395千円(前期比57.0%減)、特別利益に「補助金収入」653,493千円及び「投資有価証券売却益」69,482千円、特別損失に「固定資産圧縮損」644,793千円等を計上したため親会社株主に帰属する当期純利益は、199,980千円(前期比49.8%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は166,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,154千円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

プロ経営者派遣におきましては、事業承継課題を抱える中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。

経営コンサルティングにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大手製造メーカーの生産活動停滞等をうけ、その仕入先である中小製造業の業績が悪化しており、当該企業並びに支援金融機関からの経営改善支援に対するニーズが増加しております。また、DXに対する各社の取り組みの本格化、基幹システム入れ替え需要の増加に伴い、ITコンサルティングのニーズも増加しております。経営課題を抱える中小企業の課題解決・成長にさらに寄与するための積極的な人材採用や、グループ内のノウハウを活用するための業務のシェアード化を積極的に推進したことにより人件費や採用費等が増大したことに加え、上場関連費用が影響したことが、当セグメントの減益要因となっております。

エンジニア派遣におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞による稼働率の低下等が改善され、回復基調にあります。当セグメントに属するセレンディップ・テクノロジーズ株式会社における旧株式会社エムジエック(2020年7月1日子会社化。2021年4月1日に株式会社サンテクトと合併し、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社へ商号変更いたしました。)との合併にともない、経営・モノづくり・ITにおいて一貫したプロフェッショナル人材体制が整うことになりました。中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、経営効率の合理化を徹底し、新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,180,760千円(前期比2.1%増)、セグメント利益8,791千円(前期比89.1%減)となりました。

(インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

前連結会計年度より、事業承継問題に機動的に対応すべく、上場後を見据えた案件の発掘・開拓に注力してまいりました。上場後も、従来から構築してきた金融機関等との業務提携により、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等一の企業経営サポートを積極的に進めておりますが新型コロナウイルス感染症再拡大によりアドバイザー業務等の面談機会が制限された影響でスケジュール遅延が発生し、翌期以降にずれ込んだ案件も発生しております。また、営業力及び提供サービスの強化に取り組むため、先行費用としての人件費等が増加いたしました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高68,905千円(前期比92.3%減)、セグメント損

失24,891千円（前期は82,695千円のセグメント利益）となりました。

（モノづくり事業）

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社及び天竜精機株式会社のモノづくり企業が含まれております。

自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造におきましては、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う部品供給不足の影響による自動車メーカーの生産計画の度重なる見直しが発生しましたが前期比では増収となりました。また、継続して取り組んでいる製造現場の生産性向上や、コスト削減の実施により利益率が前期に比べ向上しました。

F A装置製造におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残り、引き続き注視が必要な状況にありましたが、一方で案件の見直しや設備投資活動の再開により、受注実績は前期を上回り、当モノづくりセグメント利益に寄与しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高12,983,685千円（前期比1.0%増）、セグメント利益210,972千円（前期比27.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ898,538千円増加し、6,981,599千円となりました。これは主に、公募増資等により現金及び預金が527,338千円増加したこと、未収入金が357,070千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,183千円減少し、8,702,980千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が417,013千円増加した一方で、連結子会社の新工場稼働に伴う建設仮勘定の振替及び補助金収入による圧縮記帳等により有形固定資産が408,763千円減少したこと、及びのれんの償却等により無形固定資産が20,433千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は15,684,580千円となり、前連結会計年度末に比べ886,354千円の増加となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,094,784千円減少し、4,746,950千円となりました。これは主に、短期借入金が557,300千円減少したこと、新規購入品の減少に伴い未払金が185,615千円減少したこと、検収完了に伴い前受金が268,583千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ430,343千円増加し、6,368,820千円となりました。これは主に、連結子会社の新工場設立に伴い借入れを行ったため、長期借入金が339,902千円増加したこと、投資有価証券の時価評価したことにより繰延税金負債が101,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,115,770千円となり、前連結会計年度末に比べ664,441千円の減少となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,550,795千円増加し、4,568,809千円となりました。これは主に、公募増資等により、資本金が520,052千円増加したこと、資本剰余金が520,052千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により777,177千円増加、投資活動により1,172,149千円の減少、財務活動により770,801千円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べ、375,745千円増加し3,223,225千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、777,177千円（前連結会計年度は992,639千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益252,479千円、減価償却費926,963千円、投資有価証券売却益△103,635千円、補助金の受取額643,493千円、未収入金の増加額△347,070千円、前受金の減少額△268,988千円、法人税等の支払額△243,709千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,172,149千円（前連結会計年度は1,386,074千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入267,288千円、「モノづくり事業」セグメントにおいて生産能力増強のため設備投資を行ったことによる有形固定資産の取得による支出1,250,453千円、定期預金の預入による支出276,753千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、770,801千円（前連結会計年度は848,607千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金減少額（純額）557,300千円、連結子会社の新工場設立に伴う長期借入れによる収入1,127,000千円、長期借入金の返済による支出778,101千円、公募増資等の株式の発行による収入1,014,707千円、によるものであります。

(4) 今後の見通し

「プロフェッショナル・ソリューション事業」においては、企業のDX化が加速することにより、経営改善効果を実証したIoTツール「Hi Connex」やHR-Techツール「楽知」を活用した製造現場改善コンサルティング、ERP導入等のデジタル関連コンサルティングの需要は拡大することを想定しております。

「インベストメント事業」においては、金融機関等の業務提携先を拡大し、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。

「モノづくり事業」においては、需要回復を見込んでいる一方、部品不足に起因する減産リスクや原材料及び輸送コストの高騰などを懸念しており、より保守的な前提に基づいて予想をしております。また、電気自動車（EV）関連部品の開発も継続して実施しております。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,592,000千円（前期比12.9%増）、営業利益366,000千円（前期比87.8%増）、経常利益269,000千円（前期比49.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200,000千円（前期比0.0%増）を予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,668	3,582,007
受取手形及び売掛金	2,163,975	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,358,070
営業投資有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	72,442	28,338
仕掛品	363,083	104,975
原材料及び貯蔵品	211,997	335,782
未収入金	22,261	379,331
その他	154,633	153,094
流動資産合計	6,083,061	6,981,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,383	3,777,023
機械装置及び運搬具	4,453,272	4,894,024
工具、器具及び備品	7,729,004	8,358,700
土地	2,220,064	2,148,447
リース資産	414,200	399,301
建設仮勘定	1,277,915	179,340
減価償却累計額	△13,188,404	△13,904,165
有形固定資産合計	6,261,436	5,852,672
無形固定資産		
のれん	72,474	58,303
無形資産	33,250	26,250
リース資産	11,667	7,293
ソフトウェア仮勘定	-	5,637
その他	71,952	71,426
無形固定資産合計	189,344	168,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,877,009	2,137,921
保険積立金	207,938	230,540
繰延税金資産	117,755	96,338
長期営業債権	248,597	274,824
その他	62,479	217,396
貸倒引当金	△249,397	△275,624
投資その他の資産合計	2,264,383	2,681,396
固定資産合計	8,715,164	8,702,980
資産合計	14,798,226	15,684,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,068,723	2,182,868
短期借入金	1,484,300	927,000
1年内返済予定の長期借入金	568,846	577,843
リース債務	53,043	49,937
未払金	397,481	211,865
未払費用	124,712	125,738
前受金	339,455	70,871
未払法人税等	197,615	47,207
未払消費税等	104,300	99,312
賞与引当金	244,099	196,146
製品保証引当金	10,000	6,650
受注損失引当金	18,500	5
設備関係支払手形	174,671	216,023
その他	55,985	35,482
流動負債合計	5,841,735	4,746,950
固定負債		
長期借入金	4,813,960	5,153,862
リース債務	192,915	150,415
資産除去債務	19,001	16,017
退職給付に係る負債	197,270	232,195
繰延税金負債	715,329	816,329
固定負債合計	5,938,476	6,368,820
負債合計	11,780,212	11,115,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,978	1,114,030
資本剰余金	1,479,678	1,999,730
利益剰余金	640,241	869,278
自己株式	△13,544	△13,544
株主資本合計	2,700,354	3,969,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,159	504,814
その他の包括利益累計額合計	223,159	504,814
非支配株主持分	94,500	94,500
純資産合計	3,018,014	4,568,809
負債純資産合計	14,798,226	15,684,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,460,659	13,805,994
売上原価	12,122,733	11,677,529
売上総利益	2,337,925	2,128,465
販売費及び一般管理費	2,010,049	1,933,594
営業利益	327,876	194,871
営業外収益		
受取利息	67	36
受取配当金	49,142	56,308
為替差益	4,149	26,126
雇用調整助成金	123,845	31,009
補助金収入	13,234	1,063
受取補償金	35,022	6,649
投資有価証券売却益	-	34,153
その他	27,005	30,804
営業外収益合計	252,467	186,150
営業外費用		
支払利息	104,871	100,874
貸倒引当金繰入額	4,221	26,227
営業外支払手数料	9,704	9,980
訴訟関連費用	36,506	43,352
株式公開費用	-	16,428
その他	7,540	4,763
営業外費用合計	162,844	201,626
経常利益	417,499	179,395
特別利益		
保険解約返戻金	195,903	-
補助金収入	-	653,493
投資有価証券売却益	-	69,482
特別利益合計	195,903	722,975
特別損失		
固定資産除却損	8,511	3,560
固定資産圧縮損	-	644,793
投資有価証券評価損	-	1,538
関係会社株式売却損	1,865	-
減損損失	3,081	-
その他	1,241	-
特別損失合計	14,699	649,892
税金等調整前当期純利益	598,703	252,479
法人税、住民税及び事業税	232,694	82,686
法人税等調整額	△36,988	△35,137
法人税等合計	195,705	47,548
当期純利益	402,997	204,930
非支配株主に帰属する当期純利益	4,500	4,950
親会社株主に帰属する当期純利益	398,497	199,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	402,997	204,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,079	281,655
その他の包括利益合計	302,079	281,655
包括利益	705,076	486,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700,576	481,635
非支配株主に係る包括利益	4,500	4,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,989	1,467,689	241,691	△13,544	2,277,826
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	581,989	1,467,689	241,691	△13,544	2,277,826
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,989	11,989			23,978
親会社株主に帰属する当期純利益			398,497		398,497
連結範囲の変動			52		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,989	11,989	398,550	-	422,528
当期末残高	593,978	1,479,678	640,241	△13,544	2,700,354

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78,919	△78,919	95,247	2,294,153
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△78,919	△78,919	95,247	2,294,153
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				23,978
親会社株主に帰属する当期純利益				398,497
連結範囲の変動				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302,079	302,079	△747	301,332
当期変動額合計	302,079	302,079	△747	723,860
当期末残高	223,159	223,159	94,500	3,018,014

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,978	1,479,678	640,241	△13,544	2,700,354
会計方針の変更による累積的影響額			29,055		29,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	593,978	1,479,678	669,297	△13,544	2,729,410
当期変動額					
新株の発行	508,052	508,052			1,016,105
新株の発行(新株予約権の行使)	11,999	11,999			23,998
親会社株主に帰属する当期純利益			199,980		199,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	520,052	520,052	199,980	-	1,240,084
当期末残高	1,114,030	1,999,730	869,278	△13,544	3,969,495

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,159	223,159	94,500	3,018,014
会計方針の変更による累積的影響額				29,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,159	223,159	94,500	3,047,069
当期変動額				
新株の発行				1,016,105
新株の発行(新株予約権の行使)				23,998
親会社株主に帰属する当期純利益				199,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,655	281,655		281,655
当期変動額合計	281,655	281,655	-	1,521,739
当期末残高	504,814	504,814	94,500	4,568,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	598,703	252,479
減価償却費	857,033	926,963
のれん償却額	13,309	14,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,693	△47,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△163,008	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,150	34,925
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,500	△18,495
受取利息及び受取配当金	△49,210	△56,344
保険解約返戻金	△195,903	-
支払利息	104,871	100,874
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,241	△103,635
固定資産圧縮損	-	644,793
補助金収入	-	△653,493
固定資産除却損	8,511	3,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,378	70,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,962	△42,927
未収入金の増減額 (△は増加)	18,312	△347,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,548	141,495
未払金の増減額 (△は減少)	204,299	△81,975
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,087	131
前受金の増減額 (△は減少)	29,590	△268,988
未払又は未消費税等の増減額	△123,513	65,265
その他	△120,344	△213,825
小計	1,153,893	420,528
利息及び配当金の受取額	48,805	59,106
利息の支払額	△103,980	△102,240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,078	△243,709
補助金の受取額	-	643,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,639	777,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△276,753
定期預金の払戻による収入	90,341	125,160
有形固定資産の取得による支出	△1,857,700	△1,250,453
有形固定資産の売却による収入	61,800	44,681
無形固定資産の取得による支出	△34,750	△32,341
投資有価証券の取得による支出	△424	△690
投資有価証券の売却による収入	4,509	267,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,780	-
保険積立金の積立による支出	△21,342	△22,601
保険積立金の解約による収入	383,065	-
その他	219	△26,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,074	△1,172,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	557,300	△557,300
長期借入れによる収入	1,194,000	1,127,000
長期借入金の返済による支出	△863,490	△778,101
株式の発行による収入	-	1,014,707
ストックオプションの行使による収入	23,978	23,998
リース債務の返済による支出	△57,934	△54,553
その他	△5,247	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,607	770,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,135	375,745

現金及び現金同等物の期首残高	2,392,343	2,847,479
現金及び現金同等物の期末残高	2,847,479	3,223,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、専用自動機開発製造契約及びソフトウェア開発受託契約に関して、顧客の検収時に収益を認識しておりましたが、少額かつごく短期な取引を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は166,797千円増加し、売上原価は126,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,154千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29,055千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,155千円は、「為替差益」4,149千円、「その他」27,005千円に、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,762千円は、「貸倒引当金繰入額」4,221千円、「その他」7,540千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,241千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」1,241千円に、「預り金の増減額(△は減少)」94,070千円は、「その他」94,070千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プロフェッショナル・ソリューション事業」「インベストメント事業」「モノづくり事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「プロフェッショナル・ソリューション事業」は、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が、「インベストメント事業」はセレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が、「モノづくり事業」は、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社及び天竜精機株式会社が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「プロフェッショナル・ソリューション事業」で10,621千円減少し、「モノづくり事業」で177,418千円増加しており、セグメント利益は、「プロフェッショナル・ソリューション事業」で1,420千円減少し、「モノづくり事業」で41,574千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額(注) 1.
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706,220	896,200	12,858,238	14,460,659	-	14,460,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,096	-	-	450,096	△450,096	-
計	1,156,316	896,200	12,858,238	14,910,755	△450,096	14,460,659
セグメント利益	80,292	82,695	164,888	327,876	-	327,876
セグメント資産	820,323	123,004	13,900,063	14,843,391	△45,165	14,798,226
セグメント負債	456,667	57,399	11,311,309	11,825,377	△45,165	11,780,212
その他の項目						
減価償却費	10,184	-	846,848	857,033	-	857,033
のれんの償却額	13,309	-	-	13,309	-	13,309

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産の調整額△45,165千円は、債権債務相殺消去であります。
 3. セグメント負債の調整額△45,165千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	761,609	60,700	12,983,685	13,805,994	-	13,805,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,151	8,205	-	427,356	△427,356	-
計	1,180,760	68,905	12,983,685	14,233,351	△427,356	13,805,994
セグメント利益又は損失 (△)	8,791	△24,891	210,972	194,871	-	194,871
セグメント資産	2,240,717	87,660	13,931,510	16,259,888	△575,307	15,684,580
セグメント負債	825,470	50,382	10,815,231	11,691,084	△575,313	11,115,770
その他の項目						
減価償却費	11,718	-	915,245	926,963	-	926,963
のれんの償却額	14,170	-	-	14,170	-	14,170

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△575,307千円は、債権債務相殺消去であります。

3. セグメント負債の調整額△575,313千円は、債権債務相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	923.00円	1,028.84円
1株当たり当期純利益	127.21円	49.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	47.36円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、9.04円、9.87円、及び9.51円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	398,497	199,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	398,497	199,980
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,671	4,066,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	156,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数45,870個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数8,400個)。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 自己株式の取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 130,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.93%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円 (上限)
 - (4) 取得期間 2022年5月19日～2023年5月18日
 - (5) 取得方法 取引一任契約に基づく市場買付け